

ミャンマーの人口高齢化に関する統計情報整備に関する調査

2018年1月7～10日にかけて、ミャンマー労働・入国管理・人口省人口局、保健・スポーツ省公衆衛生局、ヤンゴン第一医科大学、ヤンゴン看護大学などを訪問し、ミャンマーにおける人口高齢化に関する意見交換・情報収集を行った。ミャンマーは2014年に31年ぶりに人口センサスを行い、予想されていた以上に高齢化が進行し、また今後の増加のスピードも高いことが判明した。2014年センサスにおける65歳以上割合は5.8%にとどまるが、今後2025年には7%を超え、2030年には高齢者数も倍増する。また、女性の未婚率が日本と同水準であり非常に高く、子供のいない高齢女性に対する配慮も必要になっている。今回の訪問で、2014年センサス以外にも、1990年代から出生力調査の世帯票を用いた高齢者人口に関する分析報告や、WHOの支援による高齢者調査など、すでにある程度の蓄積があることがわかったが、ヤンゴン第一医科大学に老年科がようやく近年設立されたように、高齢者医療・介護制度は今後の発展が待たれる。また、寝たきり老人などに対する介護は、保健・スポーツ省ではなく、社会福祉省の管轄となっており、垣根を超えた取り組みが求められているところである。
(林 玲子 記)

第22回厚生政策セミナー

「長寿化に関する国際シンポジウム 二大長寿国 日本とフランスの比較」と「長寿化に関するフランス国立人口研究所との共同ワークショップ」

国立社会保障・人口問題研究所では、研究所における様々な研究成果の社会発信や啓発活動の一環として、毎年度1回、厚生政策セミナーを開催してきているが、本年度は「長寿化に関する国際シンポジウム 二大長寿国 日本とフランスの比較」と題し、2018年2月1日（木）、三田共用会議所（東京都港区）においてセミナーを開催した。今回のセミナーは、研究所の「長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究」プロジェクトが中心となって企画に携わり、また、厚生政策セミナーでは初めての試みとしてINED（フランス国立人口研究所）との共催で行われた。

セミナーは遠藤久夫国立社会保障・人口問題研究所所長の開会挨拶が始まり、午前中に二本の基調講演が行われた。最初に、マグダ・トマシーニ フランス国立人口研究所所長が“Aging and public policies in France”と題し、フランスの個人自立給付制度（APA）や自立していない人口の将来推計などについて講演した。次に、遠藤所長が「超高齢国家日本における医療と介護の現状と課題」と題し、長寿化・高齢化が日本の社会保障制度、特に医療と介護に及ぼす影響等について講演した。

午後はまず三人のパネリストによる講演が行われた。最初にフランス・メレ フランス国立人口研究所上席研究員が、“Highest Life Expectancies: how long will Japan (and France) keep the lead?”と題し、日本やフランスが今後も最長寿国を維持できる可能性や、新たに最長寿国となる候補などについて論じた。次に、林玲子国立社会保障・人口問題研究所国際関係部長が、「長寿化の進展と健康の変遷—日本の場合—」と題し、わが国における長寿化や健康の変遷について、様々な定義による健康寿命を比較しながら講演した。最後に、筆者が「日本とフランスの長寿化（パネルディスカッションの論点）」と題し、日本とフランスの長寿化の人口学的比較や、パネルディスカッションの論点などについて講演した。

その後、金子隆一国立社会保障・人口問題研究所副所長をモデレータとしてパネルディスカッションが行われた。討論では、長寿化が日本やフランスの介護制度に与える影響や、長寿化の将来など、多岐にわたる論点が議論された。最後に金子副所長が閉会の挨拶を述べてセミナーは終了した。